

2026年4月24日 全6頁

Indicators Update

2026年3月全国消費者物価

中東情勢を背景にガソリン等の価格が上昇しコア CPI 上昇率は拡大

経済調査部 エコノミスト 横田 凱
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2026年3月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+1.8%と前月から伸び率が拡大した。エネルギー価格上昇率のマイナス幅縮小が主因だ。他方、生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI は同+2.4%と、前月から伸び率が縮小した。
- コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーの伸び率はマイナス幅が縮小し、耐久消費財の伸び率は前月から拡大した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）と半耐久消費財の伸び率は前月から縮小した。サービスの伸び率は前月から横ばいだった。
- 先行きの物価上昇率について、新コアコア CPI は 2026 年度前半にかけて前年比+2%程度へと低下するとみている。2026 年春闘での賃上げ回答（日本労働組合総連合会（連合）集計）は、3 年連続で 5%超と高水準を維持しており、賃金と物価の循環的な上昇が続くだろう。ただし、中東情勢の緊迫で原油価格などが高止まりすれば、エネルギー価格にとどまらず、原材料費や物流費を通じて非エネルギー分野にも波及する可能性がある。原油価格の高騰が様々な財・サービスの価格に波及することによる物価の上振れリスクについては引き続き注視が必要だ。

26年3月CPI:エネルギー価格上昇を主因にコアCPI上昇率は前月から拡大

2026年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+1.8%と前月から伸び率が拡大した（**図表1**）。2カ月連続で2%を下回ったものの、エネルギー価格上昇率のマイナス幅縮小がコアCPIの押し上げ要因となった。他方、生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコアCPIは同+2.4%と、伸び率は前月から縮小した。連鎖方式の指数の季節調整値で見ると、2026年3月の新コアコアCPIは前月比+0.2%だった（3カ月後方移動平均値は年率換算+1.8%）。

賃上げの動きが広がっていることを背景に、企業の労働投入コストは増加している。こうした投入コストの増加は、引き続き物価の押し上げ要因となる。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

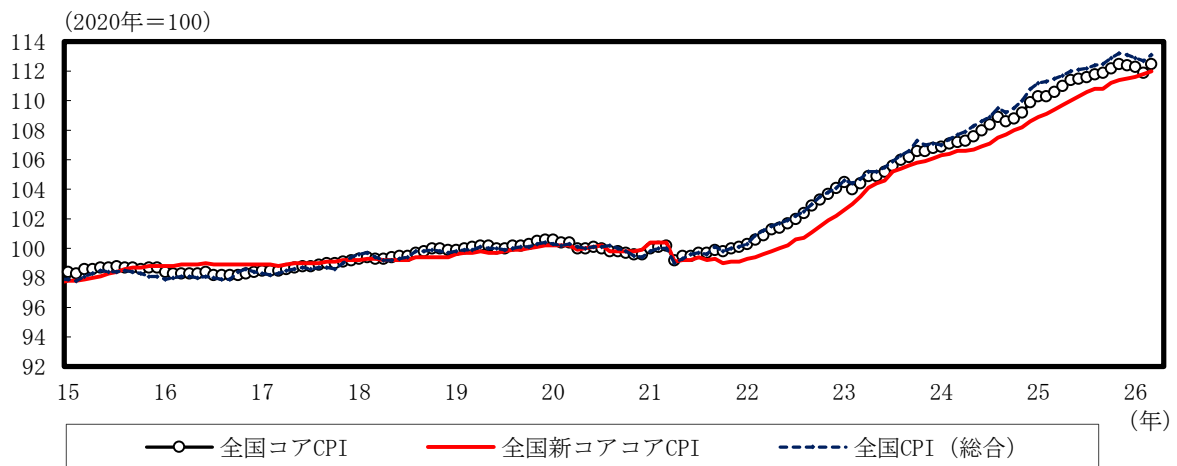
	2025年					2026年			
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全国コアCPI	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	
コンセンサス								1.7	
DIR予想								1.4	
全国新コアコアCPI	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	2.6	2.5	2.4	
東京都区部コアCPI	2.5	2.5	2.8	2.8	2.3	2.0	1.8	1.7	
新コアコアCPI	3.0	2.5	2.8	2.8	2.6	2.4	2.5	2.3	

(注1) コンセンサスはBloomberg集計。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



(注) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

原油価格高騰を背景にガソリンや灯油価格が上昇し、エネルギーのマイナス幅が縮小

コアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると（**図表3**）、エネルギー（前年比▲5.7%）の伸び率はマイナス幅が縮小し、耐久消費財（同+2.2%）の伸び率は前月から拡大した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+4.3%）、半耐久消費財（同+1.9%）の伸び率は前月から縮小した。サービス（同+1.4%）の伸び率は前月から横ばいだった。

エネルギーでは、中東情勢の悪化による原油価格高騰の影響で、ガソリン（2月：前年比▲14.9%→3月：同▲5.4%）のマイナス幅が縮小したほか、灯油（2月：同▲3.5%→3月：同+6.3%）の伸び率はプラスに転じた¹。

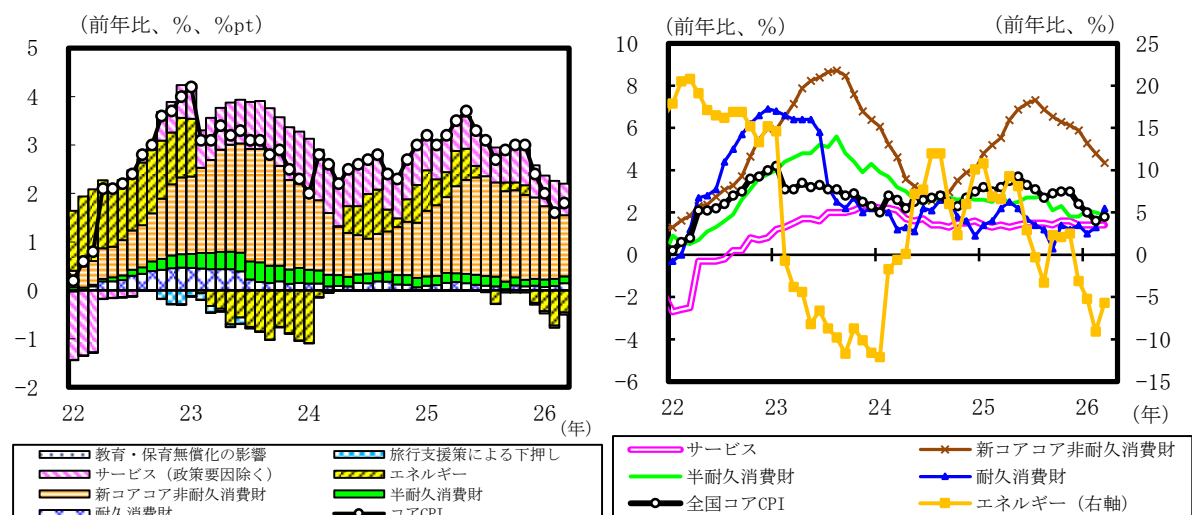
耐久消費財では、ルームエアコン（2月：前年比+3.5%→3月：同+12.8%）のプラス幅が拡大したほか、電気冷蔵庫（2月：同▲7.3%→3月：同▲1.4%）などのマイナス幅が縮小した。

他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米B（2月：前年比+16.6%→3月：同+6.4%）やうるち米A（2月：同+17.8%→3月：同+7.4%）、ヨーグルト（2月：同+7.4%→3月：同+4.0%）などのプラス幅が縮小した。

半耐久消費財では、競技用靴（2月：前年比▲1.6%→3月：同▲6.3%）などのマイナス幅が拡大したほか、男子用ズボン（春夏物）（2月：同+4.5%→3月：同0.0%）などの伸び率が縮小した。

サービスでは、宿泊料（2月：前年比+6.0%→3月：同+5.0%）や高速自動車国道料金（2月：同+0.9%→3月：同▲1.8%）の伸び率が縮小した一方、ハンバーガー（外食）（2月：同+5.4%→3月：同+9.4%）などの伸び率は拡大した。

図表3：全国コアCPIの前年比と寄与度（左）、全国コアCPIの内訳（右）



(注1) 左図の旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

¹ 原油価格高騰を受けて3月のガソリン（前月比+11.2%）と灯油（同+10.0%）は値上がりしたが、後述するように、同月19日に開始した燃料油価格に対する緊急的激変緩和措置が価格上昇を一定程度抑制した。

先行き：新コアコア CPI は低下を見込むも中東情勢の影響に注視が必要

先行きの物価上昇率について、当社のメインシナリオでは、新コアコア CPI は2026年度前半にかけて前年比+2%程度へと低下するとみている²。各種政策要因が短期的に物価を押し下げ一方、賃金上昇を背景とした基調的な物価上昇圧力は維持される見通しだ。

政策面では、燃料油価格に対する緊急的激変緩和措置のほか、私立高校授業料の実質無償化と公立小学校の給食費無償化が4月から始まった。これらの施策は当面の物価上昇率を抑制する方向に働く。

他方、賃上げによる人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続するとみている。日本労働組合総連合会（連合）が4月17日に公表した2026年春闘の第4回答集計結果によると、定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は加重平均で5.08%となった³。前年同時期の水準をやや下回るものの、3年連続で5%を上回っており、賃上げの勢いは足元でも維持されている。こうした賃金動向を背景に、賃金と物価の循環的な上昇は続くだろう。

もっとも、中東情勢の緊迫が物価上昇率に与える影響については、引き続き十分な注意が必要だ。中東地域を巡る地政学的リスクは、ガソリンや灯油といったエネルギー価格を直接的に押し上げるだけでなく、原材料費や輸送費を通じて、非エネルギー分野の価格にも波及する可能性がある⁴。足元では燃料油への補助金によりエネルギー価格の上昇は一部抑えられているが、原油高が長期化すれば、幅広い財・サービスで値上げが行われ、基調的な物価上昇率が上振れすることも考えられる。

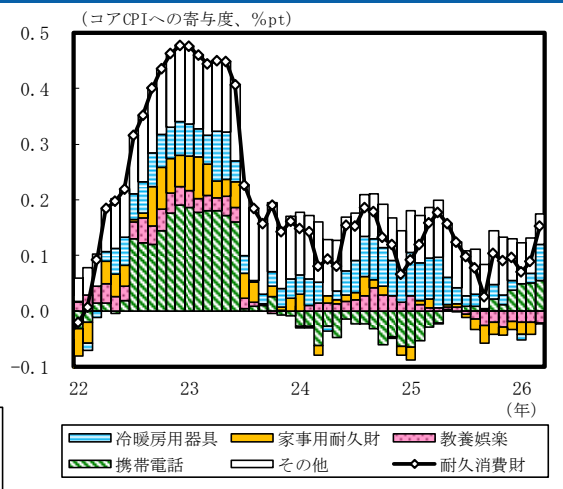
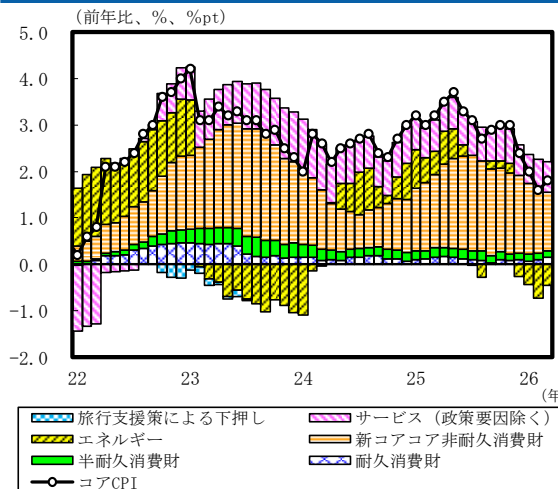
² 詳細は、当社の「[第228回日本経済予測（改訂版）](#)」（2026年3月10日）を参照。

³ 日本労働組合総連合会（連合）「[全体は5%台の高水準！中堅・中小組合の健闘も続く！～2026春季生活闘争 第4回答集計結果について～](#)」（2026年4月17日）を参照。

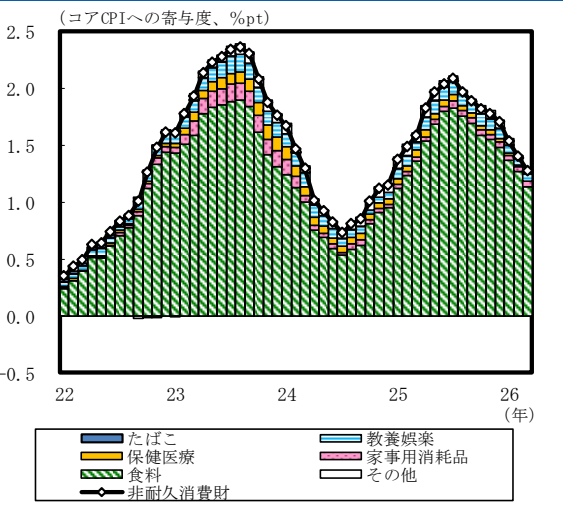
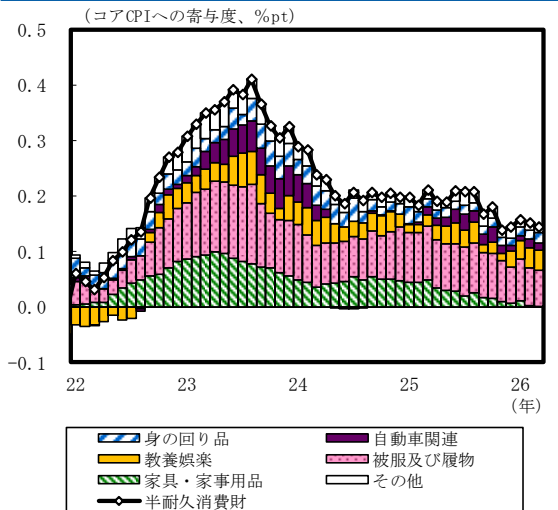
⁴ 詳細は、中村華奈子「[原油高の国内への波及経路と価格転嫁率を踏まえた消費者物価への影響](#)」（大和総研レポート、2026年4月17日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

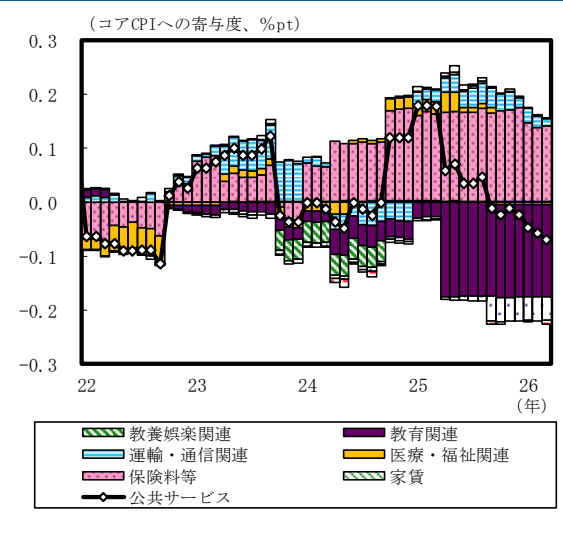
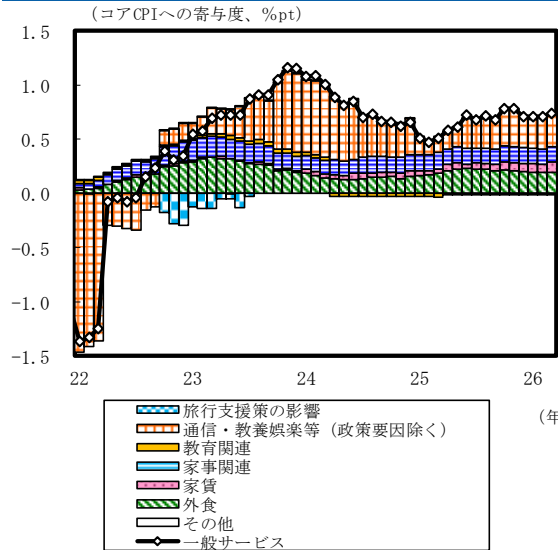
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解 **耐久消費財**



半耐久消費財 **非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)**



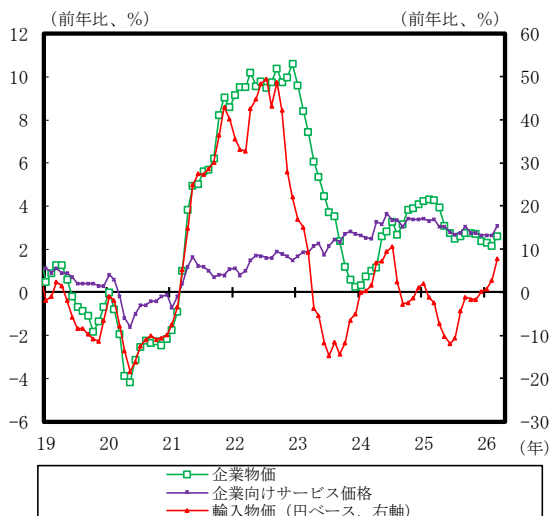
一般サービス **公共サービス**



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 旅行支援策 (Go Toトラベル事業、全国旅行支援) の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

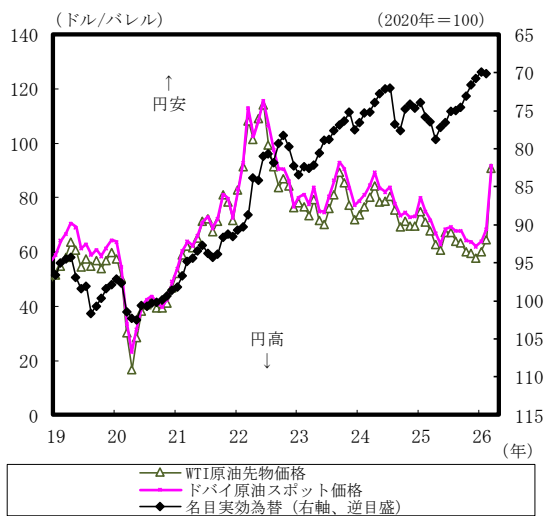
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

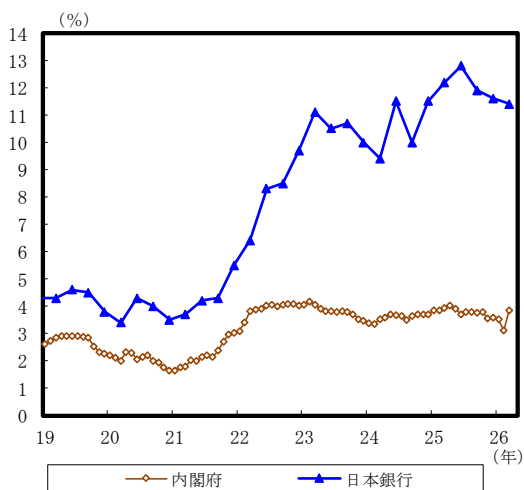


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

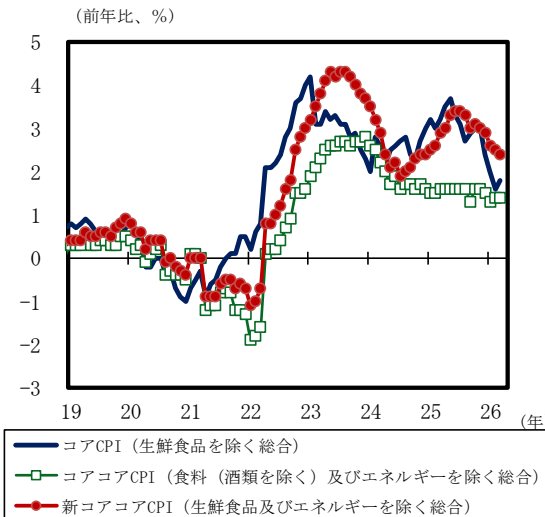


家計の期待インフレ率 (1年先)

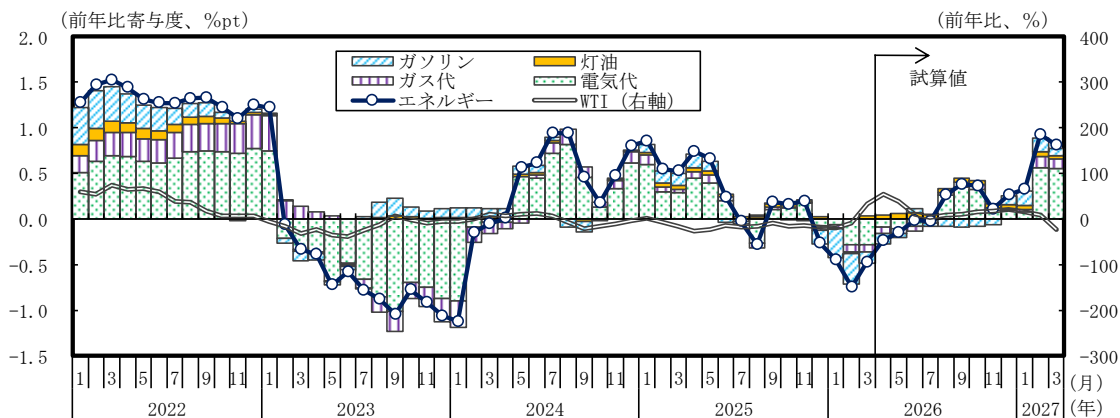


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) 5月以降のWTIの推移は、当社の「第228回日本経済予測 (改訂版)」(2026年3月10日)に基づく。
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成